

財政のあらまし（2023Ⅱ 152号）の概要

◎令和5年度上半期財政状況（P2）

- ・ 6月補正予算では、令和5年奥能登地震からの災害復旧や、国の追加対策に呼応した物価高騰対策といった喫緊の課題への対応に加え、文化観光や食文化施策のさらなる推進、行政のデジタル化の加速や戦略的広報の推進など、成長戦略を先取りした事業を計上。また、新型コロナウイルス感染症の5類への移行にあわせて、当初予算に計上した事業を整理。
- ・ 9月補正予算では、大雨災害への緊急対応のほか、最低賃金の引き上げを踏まえた事業者支援など、6月補正予算編成以降の情勢の変化や事業の進捗等を踏まえ、新たな対応が必要となった施策について予算編成。

◎令和4年度一般会計決算状況（P10）

（歳入）

- ・ 歳入総額は、対前年度比3.7%減の6,825億円
- ・ 製造業を中心とした景気の持ち直しの動きを反映し、法人関係税を中心に県税収入が増加（対前年度比+1.4%）
- ・ 税収の上振れを活用することで、県債の発行を579億円（対前年度比△32.5%）に抑制
- ・ 実質県税は前年度から増加し、2,065億円（対前年度比+5.0%）

（歳出）

- ・ 歳出総額は、対前年度比5.0%減の6,594億円
- ・ 一般行政経費は、令和3年度に実施した県債の償還財源に活用する減債基金への積み立て、新型コロナウイルス感染症対策のために令和2年度に取り崩した財政調整基金の積み戻しなどの反動減などにより、対前年度比△4.4%
- ・ 投資的経費は、新県立図書館の整備完了などにより、対前年度比△5.0%

（収支）

- ・ 形式収支（歳入－歳出）は231億円、実質収支（形式収支－翌年度繰越財源）は18億円の、黒字

（経常収支比率）

- ・ 令和4年度決算における経常収支比率は、社会保障関係経費の増加や実質交付税の減少などにより、対前年度比4.8ポイント増の92.3%（全国平均93.3%、5.3ポイント増）

経常収支比率の推移

（単位：％）

区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度
経常収支比率	石川県	92.4	92.8	94.1	95.2	94.2	93.5	95.8	94.3	87.7	92.3
	全 国	93.0	93.5	94.1	95.4	95.2	94.5	95.4	94.7	88.0	93.3
	(交付団体)	(93.2)	(93.6)	(94.4)	(95.8)	(95.5)	(94.9)	(95.8)	(95.0)	(88.2)	(93.6)

◎財政健全化に関する指標（P19）

- ・令和4年度決算における健全化判断比率は、全て早期健全化基準未滿

実質公債費比率、将来負担比率の推移

(単位：%)

区分	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	
実質公債費比率	石川県	15.5	14.9	14.3	13.9	13.5	13.2	12.9	12.7	12.6	12.5
	全国	13.5	13.1	12.7	11.9	11.4	10.9	10.5	10.2	10.1	10.1
将来負担比率	石川県	229.3	217.2	210.6	214.3	214.9	217.1	215.9	213.9	196.6	198.2
	全国	200.7	187.0	175.6	173.4	173.1	173.6	172.9	171.3	160.3	154.2

※早期健全化基準：実質公債費比率 25%、将来負担比率 400%

◎本県の財務諸表（企業会計的手法を用いた財政状況の分析）（P23）

- ・財務諸表・・・貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書

* 行政コスト計算書の概況（P24）

- ・県が提供する行政サービスに必要な経費の内訳を示すもの
- ・補助金や社会保障関係経費などの移転費用（移転支出的なコスト）が 44.0%（前年度 46.8%）と最も大きい。施設の維持管理費や減価償却費などの物件費等（物にかかるコスト）は 28.6%（同 26.3%）、教員や警察官も含めた人件費（人にかかるコスト）は 26.1%（同 26.0%）

* 貸借対照表の概況（P26）

- ・資産は 1 兆 7,048 億円（前年度 1 兆 7,042 億円）。うち道路や学校等の有形固定資産が 1 兆 3,583 億円（同 1 兆 3,600 億円）で最も大きく、全体の約 8 割
- ・負債は 1 兆 3,089 億円（前年度 1 兆 3,334 億円）。うち県債残高は 1 兆 1,889 億円（同 1 兆 2,109 億円）
- ・純資産は 3,960 億円（前年度 3,708 億円）。資産が負債を上回っており、いわゆる債務超過の状態には陥っていない

* 純資産変動計算書の概況（P28）

- ・純行政コストとして 4,815 億円支出（純資産の減）があった一方、県税などの一般財源 3,566 億円、国補助金 1,456 億円の収入があったこと等により、今年度の純資産は 252 億円増加。